



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 平河ヒューテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5821 URL <https://www.hewtech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 篠 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星 一昭 TEL 03-3457-1400
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,326	△9.0	1,667	△46.3	2,081	△40.6	1,444	△51.1
2023年3月期	32,224	15.9	3,103	58.6	3,501	72.5	2,955	96.6

(注) 包括利益 2024年3月期 3,957百万円 (△3.5%) 2023年3月期 4,102百万円 (24.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	102.80	—	4.0	4.6	5.7
2023年3月期	210.40	—	9.2	8.2	9.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	46,551	37,483	80.5	2,668.35
2023年3月期	44,269	34,134	77.1	2,429.61

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,483百万円 2023年3月期 34,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,200	△1,348	△763	10,221
2023年3月期	1,597	△677	△1,678	7,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00	505	17.1	1.6
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	505	35.0	1.4
2025年3月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		38.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,300	6.7	1,940	16.3	2,210	6.2	1,640	13.6	116.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 ー社 （社名）、除外 1社 （社名）HEWTECH (THAILAND)CO.,LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	17,627,800株	2023年3月期	17,627,800株
2024年3月期	3,580,507株	2023年3月期	3,580,463株
2024年3月期	14,047,307株	2023年3月期	14,047,367株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,950	△9.9	623	△42.0	927	△31.0	775	△45.4
2023年3月期	12,146	16.2	1,074	38.9	1,345	27.7	1,420	82.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	55.21	—
2023年3月期	101.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	22,637	16,437	72.6	1,170.18
2023年3月期	22,155	15,928	71.9	1,133.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,437百万円 2023年3月期 15,928百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算説明会につきましては、5月28日（火）に開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善から緩やかに回復しましたが、第3四半期以降、海外経済の下振れによる影響を受け足踏みがみられました。

海外経済においては、米国は堅調に推移しておりますが、欧州では金融引き締めやエネルギー情勢に伴う影響により低調な動きとなりました。中国の不動産市場の停滞と個人消費の鈍化、中東情勢、ウクライナ紛争の長期化と、依然先行きが不透明となっております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、車載市場においては半導体や部材の調達難の解消から堅調に推移しました。半導体関連の設備投資は調整局面が続き、産業機器市場においても調整の動きが一層強まり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、売上高は293億26百万円（前年同期比9.0%減）となりました。売上高が減少したことにより、営業利益は16億67百万円（同46.3%減）となりました。円安による為替差益等により、経常利益は20億81百万円（同40.6%減）となりました。前年同期に発生しました固定資産売却益5億64百万円（特別利益）、為替換算調整勘定取崩額1億44百万円（特別損失）は無くなりましたが、当年度において訴訟関連損失4億35百万円が発生し、親会社株主に帰属する当期純利益は14億44百万円（同51.1%減）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

産業機器用ケーブルは全般的な生産設備への需要の落ち込みから売上が減少しております。半導体検査装置用ケーブルは半導体関連の設備投資抑制の動きが続き減少となりました。また、北米のエネルギー産業関連ケーブルは予定していた案件の失注や延伸があり大幅減少となりました。車載用ケーブルは堅調に推移し、医療用ケーブルは各医療機器向けが伸び増加となりました。以上により、売上高は248億24百万円（前年同期比11.7%減）となりました。売上の減少等により、セグメント利益は16億59百万円（同47.5%減）となりました。

（電子・医療部品）

電子の分野において、EV用普通充電器は業務用車両のEV化需要により売上が増加しました。また放送機器においても放送局の建て替え需要により売り上げが増加しております。医療部品の分野では医療用特殊チューブの売上が微増となりました。以上により、売上高は44億70百万円（前年同期比9.3%増）となりました。売上が増加したことによりセグメント利益は8億45百万円（同8.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加し、291億2百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が34億67百万円であり、主な減少は、売掛金が11億54百万円、原材料及び貯蔵品が11億40百万円であります。有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億88百万円増加し、132億86百万円となりました。主な増加は、建設仮勘定2億38百万円であります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億82百万円増加し、465億51百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億89百万円減少し、55億34百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金12億70百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加し、35億34百万円となりました。主な増加は、長期借入金3億22百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億66百万円減少し、90億68百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億48百万円増加し、374億83百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定22億49百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億44百万円であり、主な減少は、剰余金の配当5億61百万円であります。

この結果、自己資本比率は80.5%（前連結会計年度末は77.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得42億円、投資活動による資金の支出13億48百万円、財務活動による資金の支出7億63百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加が6億32百万円となり、期首に比べ27億21百万円増加し、102億21百万円（前連結会計年度比36.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億円の資金の獲得（前連結会計年度は15億97百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、棚卸資産の減少額19億99万円、売上債権の減少額19億32万円、税金等調整前当期純利益16億74百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額15億77百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億48百万円の資金の支出（同6億77百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入30億35百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出34億61百万円、有形固定資産の取得による支出10億77百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億63百万円の資金の支出（同16億78百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入20億66百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出20億41百万円、配当金の支払額5億61百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	73.3	73.9	73.2	77.1	80.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.4	51.6	39.2	48.4	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	125.3	331.9	471.3	207.5	79.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	298.5	76.4	72.8	59.1	100.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各国のインフレ抑制に向けた金融引き締めの影響、中国の不動産市場悪化による個人消費の低迷による減速、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の不安定化など、世界経済の見通しは不透明感を増しております。当社の関連する市場において、IoTデバイスの拡大、AIの進化と普及などデジタル化の進展によりデータトラフィックは増大を続けており、当社の高速大容量伝送・高信頼性のケーブルを必要とする領域は拡大を続けております。車載用ケーブルにおいてはADAS機能の向上、電装化の進展により引き続き需要の拡大が見込まれます。また、脱炭素の取り組みを背景にエネルギー産業関連ケーブルも北米を中心に底堅い需要が見込まれます。先行きが不透明な中であっても、デジタル化の中で高まる高速で安定した大容量データ通信への要求に真摯に応え、売上、利益の拡大に努めてまいります。

連結業績につきましては、連結売上高313億円、連結営業利益19億40百万円、連結経常利益22億10百万円、連結当期純利益16億40百万円を見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは1米ドル=150円、銅ベースは1トン当たり9,500米ドルを前提としております。

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、様々な要因の変化により、実際の業績は見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方向であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,224	12,691
受取手形	2,087	1,961
売掛金	7,038	5,883
有価証券	100	—
商品及び製品	2,843	2,655
仕掛品	891	895
原材料及び貯蔵品	5,761	4,620
その他	508	397
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	28,451	29,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,159	11,905
減価償却累計額	△6,286	△6,852
建物及び構築物(純額)	4,872	5,052
機械装置及び運搬具	16,131	17,481
減価償却累計額	△10,312	△11,492
機械装置及び運搬具(純額)	5,819	5,989
工具、器具及び備品	3,964	4,041
減価償却累計額	△3,398	△3,449
工具、器具及び備品(純額)	565	591
土地	885	895
建設仮勘定	372	611
その他	81	146
有形固定資産合計	12,597	13,286
無形固定資産	969	1,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1,718	2,076
繰延税金資産	116	666
その他	457	457
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	2,250	3,158
固定資産合計	15,817	17,448
資産合計	44,269	46,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,859	1,588
短期借入金	2,064	1,713
未払法人税等	485	530
契約負債	6	7
賞与引当金	75	73
その他	1,332	1,620
流動負債合計	6,823	5,534
固定負債		
長期借入金	1,171	1,493
退職給付に係る負債	2,040	1,894
役員退職慰労引当金	47	54
その他	52	90
固定負債合計	3,311	3,534
負債合計	10,134	9,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,412
利益剰余金	28,622	29,505
自己株式	△2,340	△2,340
株主資本合計	29,296	30,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	926
為替換算調整勘定	4,153	6,402
退職給付に係る調整累計額	31	21
その他の包括利益累計額合計	4,832	7,350
非支配株主持分	4	—
純資産合計	34,134	37,483
負債純資産合計	44,269	46,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	32,224	29,326
売上原価	24,395	22,795
売上総利益	7,828	6,530
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158	159
給与賞与	1,798	1,901
退職給付費用	82	61
減価償却費	235	267
研究開発費	222	160
その他	2,227	2,312
販売費及び一般管理費合計	4,725	4,862
営業利益	3,103	1,667
営業外収益		
受取利息	52	181
受取配当金	39	41
助成金収入	22	33
違約金収入	47	—
為替差益	214	162
その他	70	76
営業外収益合計	446	494
営業外費用		
支払利息	27	41
機械装置除却損	15	17
特別退職金	—	11
その他	6	9
営業外費用合計	49	80
経常利益	3,501	2,081
特別利益		
固定資産売却益	564	—
投資有価証券売却益	3	29
特別利益合計	567	29
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	17	—
訴訟関連損失	—	435
貸倒引当金繰入額	3	—
為替換算調整勘定取崩額	144	—
特別損失合計	166	436
税金等調整前当期純利益	3,901	1,674
法人税、住民税及び事業税	894	885
法人税等調整額	49	△650
法人税等合計	944	234
当期純利益	2,957	1,439
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,955	1,444

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,957	1,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	277
為替換算調整勘定	1,113	2,249
退職給付に係る調整額	△4	△9
その他の包括利益合計	1,144	2,517
包括利益	4,102	3,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,097	3,961
非支配株主に係る包括利益	4	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	26,053	△2,340	26,727
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			2,955		2,955
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,569	△0	2,569
当期末残高	1,555	1,459	28,622	△2,340	29,296

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	613	3,042	35	3,690	—	30,418
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						
剰余金の配当						△386
親会社株主に帰属する当期純利益						2,955
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	1,110	△4	1,142	4	1,146
当期変動額合計	35	1,110	△4	1,142	4	3,716
当期末残高	648	4,153	31	4,832	4	34,134

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	28,622	△2,340	29,296
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△46			△46
剰余金の配当			△561		△561
親会社株主に帰属する当期純利益			1,444		1,444
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46	882	△0	835
当期末残高	1,555	1,412	29,505	△2,340	30,132

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	648	4,153	31	4,832	4	34,134
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△46
剰余金の配当						△561
親会社株主に帰属する当期純利益						1,444
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	277	2,249	△9	2,517	△4	2,512
当期変動額合計	277	2,249	△9	2,517	△4	3,348
当期末残高	926	6,402	21	7,350	—	37,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,901	1,674
減価償却費	1,464	1,509
為替換算調整勘定取崩額	144	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△91	△222
支払利息	27	41
為替差損益 (△は益)	△83	△514
固定資産売却損益 (△は益)	△564	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△869	1,932
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,163	1,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	△360	△1,577
前渡金の増減額 (△は増加)	696	34
その他の増減	89	240
小計	2,200	4,878
利息及び配当金の受取額	91	222
利息の支払額	△27	△41
法人税等の支払額	△667	△857
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597	4,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,420	△3,461
定期預金の払戻による収入	1,458	3,035
有価証券の売却及び償還による収入	200	100
有形固定資産の取得による支出	△1,870	△1,077
有形固定資産の売却による収入	2,129	5
無形固定資産の取得による支出	△53	△19
投資有価証券の取得による支出	△131	△29
投資有価証券の売却による収入	9	97
その他の投資による支出	△1	△2
その他の投資による収入	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677	△1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入れによる収入	584	2,066
長期借入金の返済による支出	△1,802	△2,041
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△57
配当金の支払額	△386	△561
その他の支出	△74	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	△763
現金及び現金同等物に係る換算差額	386	632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371	2,721
現金及び現金同等物の期首残高	7,871	7,499
現金及び現金同等物の期末残高	7,499	10,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

(主要な連結子会社の名称)

HIKAM AMERICA, INC.
 福泰克(連雲港)電子有限公司
 福泰克香港有限公司
 四国電線株式会社
 四国電線(東莞)有限公司
 四国電線(香港)有限公司
 SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED
 HEWTECH PHILIPPINES CORP.
 HEWTECH PHILIPPINES ELECTRONICS CORP.
 福泰克(惠州)電子有限公司

当社の連結子会社でありましたHEWTECH (THAILAND) CO., LTD. (住所: タイ王国アユタヤ県)は、当社の連結子会社であるHEWTECH (BANGKOK) CO., LTD. (住所: タイ王国バンコク首都府)と合併し消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克(連雲港)電子有限公司他16社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~60年
 機械装置及び運搬具 4~30年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5~10年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の製造・販売を主な事業内容としており、製品の販売については、着荷基準で収益を計上しております。

なお、得意先から当社が支給を受ける有償支給取引については、有償支給元への売り戻し時に加工代相当額のみを純額で収益として計上しております。また、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結損益計算書関係)

訴訟関連損失

当連結会計年度における訴訟関連損失435百万円は、エネルギー産業関連ケーブルにおける係争に関する弁護士費用であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の2つを報告セグメントとしております。

「電線・加工品」は、機器用電線・加工品、車載用ケーブル、電源コード・電源パーツ及びワイヤーハーネス等を生産しております。「電子・医療部品」は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分してはおります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,106	4,089	32,195	28	32,224	—	32,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	15	72	—	72	△72	—
計	28,163	4,104	32,268	28	32,296	△72	32,224
セグメント利益	3,161	779	3,940	9	3,950	△846	3,103
セグメント資産	35,515	4,515	40,030	9	40,040	4,228	44,269
その他の項目							
減価償却費	1,271	175	1,446	—	1,446	17	1,464
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,786	145	1,932	—	1,932	29	1,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△8億46百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7億86百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額42億28百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,824	4,470	29,295	31	29,326	—	29,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	6	33	—	33	△33	—
計	24,850	4,477	29,328	31	29,359	△33	29,326
セグメント利益	1,659	845	2,504	15	2,520	△853	1,667
セグメント資産	36,680	4,903	41,583	9	41,593	4,958	46,551
その他の項目							
減価償却費	1,307	179	1,486	—	1,486	23	1,509
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	906	136	1,042	—	1,042	40	1,083

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△8億53百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8億24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額49億58百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,429円61銭	1株当たり純資産額	2,668円35銭
1株当たり当期純利益金額	210円40銭	1株当たり当期純利益金額	102円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,955	1,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,955	1,444
期中平均株式数(千株)	14,047	14,047

(重要な後発事象)

重要な係争事件の解決

当社連結子会社であるHIKAM AMERICA, INC. (以下「HIKAM社」)は、Shoals Technologies Group, LLC (以下、Shoals社)より、特許侵害の訴訟の提起を2023年5月4日(米国時間)に受け、米国国際貿易委員会(ITC)の調査を受けておりましたが、HIKAM社の主張が認められ2024年4月19日(米国時間)に特許侵害はないとする最終的な判断が下されました。